

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 フェローテック  
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 勝  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3281-8186

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,019		3,393		2,895		1,707	
20年3月期第3四半期	26,708	13.0	2,172	42.6	1,831	45.5	1,117	25.0
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第3四半期	79.35		78.89					
20年3月期第3四半期	58.65		52.23					

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	53,369		22,349		40.8		1,002.16	
20年3月期	40,973		21,501		52.0		1,004.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,750百万円 20年3月期 21,294百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		12.00	12.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.8	3,000	1.9	2,100	13.0	1,100	42.2	50.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名 ) 除外 社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	21,796,422株	20年3月期	21,294,922株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	93,344株	20年3月期	93,264株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	21,519,158株	20年3月期第3四半期	18,883,388株

1. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連においては、設備投資抑制に加え、在庫調整による装置稼働率が低下しております。一方、液晶パネル等の製造装置関連の設備投資は、次世代型のパネル用途を中心に投資が一巡いたしました。一方、世界各国でのCO<sub>2</sub>削減意識の高まりから、太陽光発電産業は太陽電池パネルの需要増加に伴い市場拡大が続いておりましたが、金融危機の影響で最終需要家の投資意欲が徐々に縮小し、伸びは緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品の一つである真空シールは、半導体製造装置向けが低迷しているため、太陽電池製造装置向けなど他の産業用製品の営業強化を行いました。半導体の製造プロセスに使われる石英やセラミックスなどの消耗製品は減少となりました。当事業年度より新設した太陽電池関連事業におきましては、シリコン(単・多)結晶製造装置などが順調に出荷され堅調に推移いたしました。電子デバイス事業においては、米国市場での自動車の販売台数が激減していることから、自動車温調シート向けのサーモモジュールは減少となりました。CMS事業につきましては、主にセグメント間移動した製品があり減収となりました。

この結果、連結売上高は320億19百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は33億93百万円(前年同期比56.2%増)、経常利益は28億95百万円(前年同期比58.1%増)となりました。四半期純利益につきましては17億7百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

なお、前年同期比については、参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、第1四半期連結会計期間から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体市場では、IC製品等の需要低迷から設備投資の抑制及び生産調整が続いております。一方、液晶パネル等パネルメーカー各社の設備投資は、年初から再開しましたが北京オリンピック閉幕頃を境に投資が一巡したため減少へ転じました。このような市場環境の中、真空シールは薄膜系及びシリコン系の太陽電池用各種製造装置向けの需要で落込みをカバーしました。石英、セラミックスなどの消耗製品は、半導体市場が主な販路のため売上は振いませんでした。この結果、装置関連事業は、セグメント変更のため前年比較は出来ませんが、概ね計画のとりの売上高となりました。利益面では、前年比較は出来ませんがプロダクトミックスの変更に伴い減少しております。

注記：(石英坩堝、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に移動しております。)

#### (太陽電池関連事業)

当事業年度から新設した当該事業の主な製品は、シリコン(単・多)結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

再生エネルギーの一つとして注目を集める太陽電池産業が拡大しており、中国の太陽電池セルメーカー各社からシリコン(単・多)結晶製造装置の大型受注を得た後、出荷は順調に進んでいます。また、太陽電池用シリコン製品の売上も順調に増加しているほか、石英坩堝の売上も増加しています。利益面では、セグメント新設のため前年比較は出来ませんが、当該事業は高い利益率を実現しております。

注記：(シリコン(単・多)結晶製造装置はCMS事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から移動しております。)

#### (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

米国を初めとする自動車販売の減少の影響を受け、サーモモジュールは、主力の自動車温調シート向け製品が減少となる一方、パイオ・医療機器向けや民生機器向けに営業強化策を実施しました。この結果、前年同期比で売上高は減少しましたが、利益は増加いたしました。

注記：(セグメント内の製品移動はありません。)

#### (CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工は、半導体市場低迷の影響から減少し、装置部品洗浄、表面処理加工は前年同期で横ばいとなりました。工作機械製造は、自社のシリコン結晶製造装置の製造に集中するため減産いたしました。その結果、売上高、利益共に、前年同期では減少となりました。

注記：(シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ移動しております。)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### < 資産 >

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ12,395百万円増加し53,369百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得によるものです。

### < 負債 >

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ11,548百万円増加し31,020百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得および、同社取得資金の借入によるものです。

### < 純資産 >

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ847百万円増加し22,349百万円となりました。

### ( キャッシュ・フローの状況 )

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、6,927百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純利益2,648百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は4,160百万円となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は8,598百万円となりました。これは主に(株)フェローテックセラミックス社株式の取得と中国子会社の生産設備投資によるものです。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は6,068百万円となりました。これは主に長短借入金によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、金融危機に端を発した急激な事業環境の悪化に加え、為替の変動、証券市場の変化など不透明感が依然続いており、平成20年11月14日に公表いたしました平成21年3月(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)通期業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社ののれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法により償却しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ73,501千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。

また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、従来の方法に比べ8,402千円増加し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(製品補償損失引当金)

取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は290,000千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,849,782	5,461,589
受取手形及び売掛金	9,356,552	6,961,770
商品及び製品	1,423,087	1,736,256
仕掛品	1,683,676	941,945
原材料及び貯蔵品	3,234,617	1,754,878
その他	3,432,827	2,141,721
貸倒引当金	95,760	91,684
流動資産合計	28,884,783	18,906,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,871,246	5,425,862
機械装置及び運搬具(純額)	6,373,283	5,661,010
工具、器具及び備品(純額)	2,829,627	2,262,452
土地	2,826,062	2,579,549
建設仮勘定	674,292	398,331
有形固定資産合計	18,574,511	16,327,206
無形固定資産		
のれん	2,633,361	2,067,924
その他	999,147	1,006,033
無形固定資産合計	3,632,508	3,073,958
投資その他の資産		
その他	2,325,094	2,707,084
貸倒引当金	47,434	41,194
投資その他の資産合計	2,277,660	2,665,889
固定資産合計	24,484,680	22,067,054
資産合計	53,369,464	40,973,532

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,506,524	4,147,136
短期借入金	8,746,338	3,332,521
1年内返済予定の長期借入金	3,458,602	2,930,071
未払法人税等	305,670	703,502
賞与引当金	442,979	173,277
製品補償引当金	290,000	-
その他	3,518,242	2,966,436
流動負債合計	24,268,357	14,252,944
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	5,933,330	4,299,431
退職給付引当金	86,030	29,204
役員退職慰労引当金	58,998	6,300
その他	573,594	784,249
固定負債合計	6,751,954	5,219,185
負債合計	31,020,311	19,472,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,547,109	7,320,151
資本剰余金	8,149,021	7,922,063
利益剰余金	5,288,582	4,413,321
自己株式	86,297	86,168
株主資本合計	20,898,416	19,569,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,362	241,526
為替換算調整勘定	919,948	1,483,927
評価・換算差額等合計	851,585	1,725,453
少数株主持分	599,150	206,579
純資産合計	22,349,152	21,501,402
負債純資産合計	53,369,464	40,973,532

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,019,968
売上原価	21,956,941
売上総利益	10,063,026
販売費及び一般管理費	6,669,628
営業利益	3,393,398
営業外収益	
受取利息	104,037
その他	245,959
営業外収益合計	349,996
営業外費用	
支払利息	350,470
為替差損	230,206
その他	267,277
営業外費用合計	847,954
経常利益	2,895,440
特別利益	
投資有価証券売却益	135,014
持分変動利益	63,796
その他	82,920
特別利益合計	281,731
特別損失	
固定資産処分損	45,069
減損損失	51,599
製品補償引当金繰入額	290,000
その他	141,581
特別損失合計	528,250
税金等調整前四半期純利益	2,648,921
法人税等	870,031
少数株主利益	71,259
四半期純利益	1,707,629

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,648,921
減価償却費	1,914,865
減損損失	51,599
のれん償却額	92,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,638
賞与引当金の増減額(は減少)	242,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,907
製品補償引当金の増減額(は減少)	290,000
受取利息及び受取配当金	108,158
支払利息	350,470
株式交付費	6,211
為替差損益(は益)	21,214
持分法による投資損益(は益)	49,250
固定資産処分損益(は益)	45,069
投資有価証券売却損益(は益)	135,014
投資有価証券評価損益(は益)	29,165
売上債権の増減額(は増加)	1,144,277
たな卸資産の増減額(は増加)	1,095,670
仕入債務の増減額(は減少)	2,903,353
その他	445,514
小計	5,773,017
利息及び配当金の受取額	94,361
利息の支払額	341,365
法人税等の支払額	1,365,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2,922,762
有形固定資産の取得による支出	2,437,450
有形固定資産の売却による収入	83,569
投資有価証券の取得による支出	151,946
投資有価証券の売却による収入	182,880
子会社株式の取得による支出	92,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363
その他	278,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,598,329

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,747,862
長期借入れによる収入	4,751,431
長期借入金の返済による支出	2,873,960
株式の発行による収入	447,704
少数株主からの払込みによる収入	255,617
自己株式の取得による支出	129
配当金の支払額	254,474
少数株主への配当金の支払額	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,068,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,465,430
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927,019

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）							
区分	装置関連事業 （千円）	太陽電池 関連事業 （千円）	電子デバ イス事業 （千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又 は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に 対する売上 高	12,021,822	9,354,484	3,976,152	6,667,508	32,019,968	-	32,019,968
（2）セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,269,599	686,875	-	-	2,956,475	(2,956,475)	-
計	14,291,422	10,041,360	3,976,152	6,667,508	34,976,443	(2,956,475)	32,019,968
営業利益	1,313,212	1,589,110	238,441	320,634	3,461,398	(67,999)	3,393,398

（注）1．事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2．各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3．会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で53,584千円、電子デバイス事業で19,916千円それぞれ減少しております。

4．事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は2,192,311千円減少、営業利益は347,835千円減少、CMS事業は、売上高は7,162,174千円減少、営業利益は1,241,275千円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,856,487	13,333,389	7,830,091	32,019,968	-	32,019,968
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,417,840	10,564,383	74,581	14,056,805	(14,056,805)	-
計	14,274,327	23,897,773	7,904,672	46,076,773	(14,056,805)	32,019,968
営業利益	352,276	2,413,889	585,506	3,351,672	41,726	3,393,398

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で73,501千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

区分		アジア	欧米	計
当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	・海外売上高（千円）	13,614,787	7,845,259	21,460,047
	・連結売上高（千円）			32,019,968
	・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	42.5%	24.5%	67.0%

（注）1．国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額577,949千円を期首剰余金から減算しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
売 上 高	26,708,980
売 上 原 価	19,167,277
売 上 総 利 益	7,541,703
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,368,816
営 業 利 益	2,172,886
営 業 外 収 益	190,109
営 業 外 費 用	531,143
経 常 利 益	1,831,851
特 別 利 益	51,515
特 別 損 失	150,868
税金等調整前四半期純利益	1,732,499
法人税、住民税及び事業税等	612,444
少 数 株 主 利 益	2,419
四 半 期 純 利 益	1,117,635

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	装置関連 事業	電子デバ イス事業	C M S 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	14,681,830	4,175,133	8,482,793	27,339,757	630,776	26,708,980
営業費用	13,083,263	4,007,918	8,031,809	25,122,992	586,897	24,536,094
営業利益	1,598,566	167,214	450,984	2,216,765	43,879	2,172,886